米沢市市道等における特定車両通行による道路破損等に関する指導要綱

(目的)

第1条 この要綱は、ダンプトラック等の大型車両（以下「特定車両」という。）が、事業活動のため市道及び市管理道路（以下「市道等」という。）を通行することにより、市道等を破損し交通に支障を来すこと及び隣接用地に影響を及ぼすことを防止するため、特定車両の通行による道路破損等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(適用事業)

第2条 この要綱を適用する事業活動（以下「適用事業」という。）は、次に掲げるものとする。

- ・ 砂利採取法(昭和43年法律第74号)第3条に規定する登録を受けた砂利採取業者が行う砂利の運搬及び埋め戻し土の搬入に係る事業
- ・ 産業廃棄物の処分に伴う掘削土の搬出、廃棄物の搬入及び埋め戻し土の搬入を行う事業
- ・ 特定車両の通行を伴う大型事業（概ね3,000立方メートル以上の土砂の運搬等）
- ・ その他道路破損等のおそれがあると市長が認める事業

(協議申請)

第3条 適用事業を行うため市道等を通行しようとする者（以下「事業者」という。）は、通行計画について、事前に市長と協議しなければならない。

2 事業者は、前項の協議をしようとするときは、特定車両による市道等通行協議申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を市長に提出しなければならない。

(協議申請に係る添付書類等)

第4条 申請書に添付する書類は、次に掲げるものとする。

- ・ 位置図
- ・ 運搬経路図
- ・ その他市長が必要と認める書類

(通行協定)

第5条 市長は、申請書が提出されたときは、書類の審査その他必要な調査を行うものとする。

2 市長は、前項に規定する調査により申請に係る事業が適用事業に該当すると

認めるときは、次条に規定する協定条件を付して協定書を締結するものとする。ただし、申請の内容に不都合があるときは、運搬経路を変更して締結することができる。

(協定に付する条件)

第6条 協定に付する条件は次のとおりとする。

- ・ 市道等の通行にあたっては、道路交通法（昭和35年法律第105号）その他関係法令を遵守すること。
- ・ 運搬により市道等が破損又は汚損した場合は、その都度復旧等を行い、通行に支障のないよう良好な状態で保持すること。
- ・ 指定の運搬経路以外は通行しないこと。
- ・ 運搬に当たっては、地元住民の通勤通学等のための通行を優先させるよう運搬開始時間を考慮すること。
- ・ 市道等の取付け申請等が必要な場合は、速やかに申請のこと。
- ・ 運搬経路において、軟弱地盤等の理由であらかじめ破損が予想できる場所がある場合は、市の指示により必要な補強等を通行開始前に実施すること。
- ・ その他問題が生じた場合は、直ちに市と協議すること。

(協定の変更)

第7条 期間中に協定の内容に変更があった場合は、事業者は、特定車両による市道等通行協定変更申請書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請書が提出されたときは、その内容を審査し、変更を適当と認めるときは変更協定を締結するものとする。

(協定の遵守)

第8条 事業者は、第5条第2項及び前条第2項に規定する協定を締結したときは、これを遵守しなければならない。

(破損等の復旧)

第9条 事業者は、次の各号に該当する場合は、次条に規定する方法により当該破損等を復旧しなければならない。

- ・ 砂利道に水が溜まり、窪地等ができ通行に支障が生じたとき。
- ・ 舗装道路に窪地を生ぜしめ、又はこれを破損し、通行に支障が生じたとき。
- ・ 橋梁、防護柵その他交通安全施設を破損したとき。
- ・ 市道等を占用している施設等を破損したとき。

(改善措置)

第10条 市長は、市道等に適用事業に起因する破損等を発見した場合は、改善措置を講ずるよう事業者へ通知するものとする。

2 事業者は、前項に規定する通知を受けたときは、これに従い速やかに当該破損等を復旧しなければならない。

(復旧の方法)

第11条 破損等の復旧の方法は、次のとおりとする。

- ・ 砂利道は、敷砂利、敷均し工事等により、通行に適した状態に復旧する。
- ・ 舗装道路は、破損した時点でパッチング等を行うとともに、事業完了後破損の状況により市と協議の上必要な処置を取ること。
- ・ 橋梁、防護柵その他交通安全施設を破損した場合は、原形に復すること。
- ・ 市道等を占用している施設等を破損した場合は、原形に復すること。

(復旧費用の負担)

第12条 復旧費用の負担は、次のとおりとする。

- ・ 原則として、原因者負担とする。
- ・ 同一の市道等を複数の事業者が通行している場合は、事業者間で協議し、負担割を決定するものとする。
- ・ 市は、原因者が破損等を直ちに復旧しない場合は、これを復旧することができる。この場合において、復旧に要した費用は原因者の負担とする。

(地域住民の生活環境の確保)

第13条 運搬路として市道等を通行することにより、地域住民の生活に著しく支障を来たしたときは、事業者は直ちに改善するよう努めなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

特定車両による市道等通行協議申請書

米 沢 市 長 あて

下記のとおり道路を通行したいので、協議申請いたします。
なお、承認された場合、協定条件等については遵守いたします。

申請年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
申請者 住 所 _____
氏 名 _____ (印)
電 話 (_____) _____
担当者氏名 _____
担当者携帯電話番号 _____

- 1 使用目的 _____
- 2 使用道路 整理番号 _____ 号 市道 _____ 線
- 3 使用期間 _____ 年 _____ 月 _____ 日から
_____ 年 _____ 月 _____ 日まで
- 4 1日の通行台数(予定台数) ダンプ _____ t 車 平均 _____ 台
- 5 添付書類
- ・位置図
 - ・運搬経路図
 - ・その他 (_____)

担当課使用欄	合 議	係 長	課長補佐	課長補佐	課 長
--------	-----	-----	------	------	-----